



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 文溪堂
コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之

TEL (058)398-1111

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,871	0.9	986	△7.6	1,049	△6.8	687	△2.4
2023年3月期	12,750	△3.3	1,068	△7.3	1,126	△7.3	704	△9.0

(注) 包括利益 2024年3月期 842百万円 (7.7%) 2023年3月期 781百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	108.73	—	4.7	5.3	7.6
2023年3月期	111.76	—	5.0	5.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,793	14,833	74.9	2,344.81
2023年3月期	19,567	14,295	73.0	2,266.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,833百万円 2023年3月期 14,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	472	△350	△322	6,403
2023年3月期	784	365	△359	6,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.30	—	31.30	51.60	325	46.1	2.3
2024年3月期	—	20.10	—	27.40	47.50	300	43.6	2.0
2025年3月期(予想)	—	19.90	—	19.90	39.80		45.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,487	△0.2	1,513	△11.9	1,539	△12.0	1,079	△11.5	170.71
通期	12,915	0.3	796	△19.3	851	△18.9	554	△19.3	87.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,600,000株	2023年3月期	6,600,000株
2024年3月期	273,895株	2023年3月期	291,656株
2024年3月期	6,320,412株	2023年3月期	6,302,985株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,686	1.6	1,070	△10.3	1,116	△9.6	751	△7.6
2023年3月期	11,499	△3.4	1,194	△6.3	1,235	△6.1	813	△7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	118.82	—
2023年3月期	129.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	18,822	77.5	14,590	75.8	—	—	2,306.47	
2023年3月期	18,494	75.8	14,023	75.8	—	—	2,223.05	

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,590百万円 2023年3月期 14,023百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,742	0.4	1,418	△15.1	1,437	△15.1	993	△15.1	157.11	
通期	11,767	0.6	887	△17.1	925	△17.1	628	△16.3	99.36	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15
5. [決算補足説明資料]	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進むなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や世界的なインフレの進行とあわせ、円安の進行や物価の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育界においては、現行の学習指導要領のもと、2024年度に小学校用教科書が改訂されました。また、「英語」では小中学校でともに紙の教科書とあわせてデジタル教科書が導入され、教科書においてもデジタル化が浸透しつつあります。

現在、教育現場では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、現行の学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」が実現されるよう授業研究・実践が進められております。その一方で、いじめや不登校、特別な配慮や支援が必要な児童・生徒への対応など、多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担軽減への取り組みは解決すべき重要な課題となっております。このような状況について、中央教育審議会の特別部会では、「教師の働き方は危機的な状況にあり、社会全体で取り組むべき」とする緊急提言が2023年8月にまとめられ、教師の負担軽減が期待される小学校高学年での「教科担任制」実施の前倒しをはじめとする様々な対応策が挙げられました。

今後に向けては、次期学習指導要領の議論も活発化し、方向性が徐々に示されていくなかで、「GIGAスクール構想」によって普及した教育インフラを積極的に活用することで、児童・生徒の学力向上及び教師の業務負担軽減等の実現が期待されております。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては定価や付録などの厳しい競争が続くなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、ペーパーとデジタルを効果的に活用しながら教育現場のニーズに応えられるよう改訂を進めてまいりました。また、教師の負担軽減にも寄与できるように、デジタルを活用した連絡支援システムや児童・生徒の心のケアを図るシステムなど、教材以外のシステム開発も行ってきました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,871,978千円（前年同期比0.9%増）、営業利益986,743千円（前年同期比7.6%減）、経常利益1,049,980千円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益687,256千円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し多様なニーズを的確に捉えたことにより、求められる「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が教育現場に支持されました。

評価教材では、各教科で「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画が教育現場から好評を得ることができました。また、小单元ごとに定着を確認できるデジタル教材や、記載された二次元コードを読み取ることで「自らの学び」をサポートする動画などのデジタルコンテンツの企画が支持され、売上高が増加いたしました。

一方、習熟教材やしあげ等の季刊物教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、学習用端末の活用に対応した企画を提案してまいりましたが、教育現場のニーズの変化や各自治体が導入するデジタル教材などの影響により、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材においては、入試対策教材が大幅な改訂により好評を得た一方、夏休み教材や冬休み教材が学習用端末の活用の影響を受け、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,955,255千円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,541,924千円（前年同期比6.1%減）となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、各教科の授業運営がコロナ禍前の状態にはほぼ戻りましたが、採用時期の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「書道セット」や「画材セット」「彫刻刀」などの希望採用品では、長く使い続けられるデザインと機能性の高さが受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、児童の嗜好の変化などが影響し、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、新規採用校が増加したものの、廉価な教材の採用増の影響により、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,916,723千円（前年同期比3.7%増）、営業利益は435,675千円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は19,793,127千円となり、前連結会計年度末と比較して225,679千円増加しました。

流動資産の残高は13,524,336千円で、前連結会計年度末と比較して323,555千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の減少199,913千円、有価証券の増加299,700千円、商品及び製品の減少244,622千円、仕掛品の増加479,189千円であります。

固定資産の残高は6,268,791千円で、前連結会計年度末と比較して97,875千円減少しました。固定資産の主な増減は、ソフトウェアの増加207,656千円、ソフトウェア仮勘定(無形固定資産その他)の減少137,541千円、投資有価証券の減少148,284千円であります。

流動負債の残高は4,149,182千円で、前連結会計年度末と比較して423,722千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少156,556千円、電子記録債務の減少120,841千円、短期借入金の減少100,000千円であります。

固定負債の残高は810,377千円で、前連結会計年度末と比較して111,540千円増加しました。固定負債の主な増減は、長期借入金の増加100,000千円、繰延税金負債の増加56,426千円であります。

純資産は14,833,568千円で、前連結会計年度末と比較して537,861千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加362,649千円、その他有価証券評価差額金の増加120,710千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して199,913千円減少して6,403,279千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は472,822千円で、前連結会計年度と比較して311,583千円減少(前年同期の資金収支は784,405千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、売上債権の増減額が64,443千円増加、棚卸資産の増減額が355,383千円減少、仕入債務の減少額が213,403千円増加、法人税等の支払額が155,573千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△350,270千円で、前連結会計年度と比較して715,981千円減少(前年同期の資金収支は365,710千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、投資有価証券の取得による支出が200,000千円増加、投資有価証券の償還による収入が510,000千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△322,465千円で、前連結会計年度と比較して36,611千円増加(前年同期の資金収支は△359,076千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が35,000千円減少、長期借入れによる収入が100,000千円増加、長期借入金の返済による支出が40,000千円増加したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、原材料価格の上昇や物価の高騰、円安の進行などの影響が長引くことが懸念されております。また、当社を取り巻く環境は出生数の減少や教材費抑制の動きなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

教育界においては、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を通して、多様な資質・能力を育成する「令和の日本型学校教育」の推進が課題とされております。一方で、働き方改革を含む教師を取り巻く環境整備に取り組むことが急務とされております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題や教師の業務負担軽減に対処してまいります。教育のICT化に対応したペーパーとデジタルを融合させたハイブリッド型教材の開発や、教師の業務負担軽減を支援するソフトウェアの研究・開発・充実に取り組み、教材会社から教育総合サービス会社へと転換を図ってまいります。さらに、当業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、環境問題や保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の使途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間39円80銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2023年11月8日

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,103,192	6,903,279
受取手形及び売掛金	1,299,321	1,301,331
有価証券	300,640	600,340
商品及び製品	3,723,291	3,478,668
仕掛品	229,365	708,555
原材料	443,273	444,858
その他	102,028	87,302
貸倒引当金	△331	—
流動資産合計	13,200,780	13,524,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	821,506	791,716
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	121,643	136,304
有形固定資産合計	3,901,665	3,886,535
無形固定資産		
ソフトウェア	250,740	458,396
その他	331,995	194,415
無形固定資産合計	582,735	652,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,921	1,495,636
繰延税金資産	7,343	3,392
その他	244,351	243,241
貸倒引当金	△13,350	△12,826
投資その他の資産合計	1,882,266	1,729,443
固定資産合計	6,366,667	6,268,791
資産合計	19,567,447	19,793,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,796	918,240
電子記録債務	1,605,821	1,484,979
短期借入金	380,000	280,000
未払法人税等	160,977	192,789
役員賞与引当金	56,000	55,000
その他	1,295,309	1,218,173
流動負債合計	4,572,904	4,149,182
固定負債		
長期借入金	—	100,000
繰延税金負債	71,103	127,529
役員退職慰労引当金	14,213	12,176
退職給付に係る負債	364,172	328,574
資産除去債務	7,036	7,119
長期未払金	192,878	185,844
その他	49,432	49,132
固定負債合計	698,837	810,377
負債合計	5,271,741	4,959,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,852,311	1,855,929
利益剰余金	10,704,111	11,066,760
自己株式	△270,814	△254,328
株主資本合計	14,203,422	14,586,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,895	222,605
退職給付に係る調整累計額	△9,611	24,787
その他の包括利益累計額合計	92,283	247,393
純資産合計	14,295,706	14,833,568
負債純資産合計	19,567,447	19,793,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,750,469	12,871,978
売上原価	7,433,462	7,547,964
売上総利益	5,317,007	5,324,013
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,100,221	1,115,875
広告宣伝費	541,590	514,059
役員報酬	189,675	174,671
給料及び手当	1,111,175	1,065,137
役員賞与引当金繰入額	56,000	55,000
退職給付費用	43,192	41,793
役員退職慰労引当金繰入額	3,319	2,177
福利厚生費	213,606	211,252
株式報酬費用	19,760	20,088
賃借料	188,808	205,941
租税公課	78,172	75,446
減価償却費	98,260	150,441
その他の経費	604,279	705,386
販売費及び一般管理費合計	4,248,062	4,337,270
営業利益	1,068,944	986,743
営業外収益		
受取利息	6,645	7,695
受取配当金	12,388	14,586
受取賃貸料	27,096	26,414
受取保険金	1,220	—
保険配当金	1,337	1,366
雑収入	10,729	14,140
営業外収益合計	59,416	64,203
営業外費用		
支払利息	880	960
雑損失	590	6
営業外費用合計	1,470	967
経常利益	1,126,891	1,049,980
特別損失		
固定資産除却損	113	166
投資有価証券評価損	48,608	—
投資有価証券償還損	382	—
貸倒損失	810	—
特別損失合計	49,914	166
税金等調整前当期純利益	1,076,976	1,049,813
法人税、住民税及び事業税	351,356	349,667
法人税等調整額	21,179	12,889
法人税等合計	372,535	362,557
当期純利益	704,440	687,256
親会社株主に帰属する当期純利益	704,440	687,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	704,440	687,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,477	120,710
退職給付に係る調整額	8,523	34,398
その他の包括利益合計	77,001	155,109
包括利益	781,442	842,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	781,442	842,365
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,847,910	10,334,733	△286,128	13,814,328
当期変動額					
剰余金の配当			△335,062		△335,062
親会社株主に帰属する当期純利益			704,440		704,440
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		4,401		15,430	19,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,401	369,378	15,314	389,093
当期末残高	1,917,812	1,852,311	10,704,111	△270,814	14,203,422

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,417	△18,134	15,282	13,829,611
当期変動額				
剰余金の配当				△335,062
親会社株主に帰属する当期純利益				704,440
自己株式の取得				△116
自己株式の処分				19,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,477	8,523	77,001	77,001
当期変動額合計	68,477	8,523	77,001	466,095
当期末残高	101,895	△9,611	92,283	14,295,706

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,852,311	10,704,111	△270,814	14,203,422
当期変動額					
剰余金の配当			△324,607		△324,607
親会社株主に帰属する当期純利益			687,256		687,256
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		3,617		16,555	20,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,617	362,649	16,485	382,752
当期末残高	1,917,812	1,855,929	11,066,760	△254,328	14,586,175

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	101,895	△9,611	92,283	14,295,706
当期変動額				
剰余金の配当				△324,607
親会社株主に帰属する当期純利益				687,256
自己株式の取得				△70
自己株式の処分				20,173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,710	34,398	155,109	155,109
当期変動額合計	120,710	34,398	155,109	537,861
当期末残高	222,605	24,787	247,393	14,833,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076,976	1,049,813
減価償却費	146,459	186,243
ソフトウェア償却費	40,135	63,521
株式報酬費用	19,760	20,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,137	△854
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,319	△2,037
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△7,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,608	13,487
受取利息及び受取配当金	△19,033	△22,281
支払利息	880	960
有形固定資産除却損	0	166
無形固定資産除却損	113	—
投資有価証券評価損益(△は益)	48,608	—
投資有価証券償還損益(△は益)	382	—
貸倒損失	810	—
売上債権の増減額(△は増加)	△61,369	3,074
棚卸資産の増減額(△は増加)	119,230	△236,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,017	△279,421
その他	△44,826	△20,490
小計	1,235,683	768,081
利息及び配当金の受取額	23,279	23,810
利息の支払額	△894	△981
法人税等の支払額	△473,661	△318,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,405	472,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,928	△98,940
無形固定資産の取得による支出	△241,557	△247,622
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△300,000
投資有価証券の償還による収入	810,000	300,000
保険積立金の積立による支出	△3,899	△3,899
保険積立金の払戻による収入	4,005	191
その他の収入	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,710	△350,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	△60,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△116	△70
配当金の支払額	△333,960	△322,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359,076	△322,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	791,039	△199,913
現金及び現金同等物の期首残高	5,812,153	6,603,192
現金及び現金同等物の期末残高	6,603,192	6,403,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

新基幹システムの稼働に伴い当連結会計年度より、棚卸資産がより精緻な管理が可能となったため、棚卸資産の区分を見直しております。そのため、前連結会計年度において「商品及び製品」に表示していた一部を当連結会計年度では「仕掛品」に表示しております。この結果、当連結会計年度において「商品及び製品」が127,129千円減少し、「仕掛品」が同額増加しております。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いについては、過去の情報について変更後の区分に合わせた詳細情報を把握することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,862,615	3,774,558	12,637,174	—	12,637,174
一定の期間にわたり移 転されるサービス	113,295	—	113,295	—	113,295
顧客との契約から生じ る収益	8,975,910	3,774,558	12,750,469	—	12,750,469
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,975,910	3,774,558	12,750,469	—	12,750,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,975,910	3,774,558	12,750,469	—	12,750,469
セグメント利益	1,642,966	388,647	2,031,614	△962,669	1,068,944
その他の項目					
減価償却費	40,825	21,272	62,098	84,361	146,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,378	20,542	235,920	242,801	478,721

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△962,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額84,361千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242,801千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの再構築費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,810,078	3,916,723	12,726,802	—	12,726,802
一定の期間にわたり移 転されるサービス	145,176	—	145,176	—	145,176
顧客との契約から生じ る収益	8,955,255	3,916,723	12,871,978	—	12,871,978
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,955,255	3,916,723	12,871,978	—	12,871,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,955,255	3,916,723	12,871,978	—	12,871,978
セグメント利益	1,541,924	435,675	1,977,599	△990,856	986,743
その他の項目					
減価償却費	42,239	5,610	47,850	138,393	186,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,533	14,000	193,533	382,015	575,548

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△990,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額138,393千円は、建物や基幹システム等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額382,015千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する建物や基幹システムの再構築費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,266.15円	2,344.81円
1株当たり当期純利益	111.76円	108.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	704,440	687,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	704,440	687,256
普通株式の期中平均株式数(株)	6,302,985	6,320,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

①新任取締役候補

取締役 石黒 幸治 (現 教具部部長)

取締役 近藤 哲生 (現 商品流通部部長)

②退任予定取締役

取締役 大橋 正人

取締役 加藤 達也

3. 監査役の変動

①新任監査役候補

監査役(非常勤) 小山 正典

②退任予定監査役

監査役(非常勤) 杉山 俊博

(注) 新任監査役候補者 小山 正典氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であり、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届出予定であります。

※ 本変動は、2024年6月25日開催予定の第71期定時株主総会にて正式に決定する予定であります。

5. 決算補足説明資料

2024年3月期 連結業績説明資料

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位:百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	当連結 会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	13,049	13,197	12,750	12,871	+121	+0.9%
営業利益	855	1,153	1,068	986	△82	△7.6%
経常利益	880	1,216	1,126	1,049	△76	△6.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	151	774	704	687	△17	△2.4%

当期の連結業績は増収、減益となりました。

(増収は2期ぶり・減益は2期連続)

<増収の要因>

小学校図書教材において、評価教材の基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画が教育現場から好評を得ることができました。また、小学校教材・教具において、書道セットや彫刻刀などの希望採用品でデザインや機能性の高さが受け入れられたことにより増収となりました。

<減益の要因>

小学校図書教材において、原材料の上昇と2024年度の教科書改訂による企画全面改訂に伴い、2023年度品の在庫処分が増加したことにより、売上原価が増加いたしました。また、再構築したクラウド対応の新基幹システムの稼働などにより、販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。

【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、減益となりました。

(増収は2期ぶり・減益は2期連続)

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位:百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	11,757	11,909	11,499	11,686	+187	+1.6%
営業利益	990	1,275	1,194	1,070	△123	△10.3%
経常利益	997	1,316	1,235	1,116	△119	△9.6%
当期純利益	659	883	813	751	△62	△7.6%

2. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	8,487	△0.2%	12,915	+0.3%
営業利益	1,513	△11.9%	796	△19.3%
経常利益	1,539	△12.0%	851	△18.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,079	△11.5%	554	△19.3%

次期の連結業績は増収、減益を予想しております。

＜増収に推移すると予想される要因＞

小学校図書教材において、定価の値上げと教育現場の多様なニーズを的確に捉えた評価教材において受注増を見込んでおります。また、小学校教材・教具においては、定価の値上げと長く使い続けられるデザインと機能性の高い希望採用品が増加すると見込み増収を予想しております。

＜減益に推移すると予想される要因＞

小学校図書教材において、出版物の企画全面改訂による編集費用の増加により減益を予想しております。

【参考：個別予想】

次期の個別業績は、増収、減益を予想しております。

(サマリー情報 個別業績予想をご参照下さい。)

3. 会計方針

【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

2020年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2023年度品の出版物は改訂4年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用負担はありません。

また、中学校では2023年度品の出版物は改訂3年度目に該当いたします。

なお、2024年度に小学校教科書の改訂がなされました。そのため、2024年度品の出版物は、改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算いたします。